

## 輸出力強化戦略実行緊急対策事業

【3,300百万円】

### 対策のポイント

「農林水産業の輸出力強化戦略」及び「日本再興戦略2016」に基づき、農林漁業者や食品事業者による意欲的な取組を支援します。

### <背景／課題>

- 平成27年11月に定められた「総合的なTPP関連政策大綱」においては、高品質な我が国農林水産物の一層の輸出拡大により、「平成32年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標の前倒し達成を目指す」こととしています。
- これを受けて、平成28年5月に「農林水産業・地域の活力創造本部」において、「農林水産業の輸出力強化戦略」が取りまとめられ、また、平成28年6月に「日本再興戦略2016」が取りまとめられたところであり、これらの戦略に基づく各種取組を速やかに軌道に乗せていくことが重要です。

### 政策目標

農林水産物・食品の輸出額を拡大

(7,451億円(平成27年)→1兆円(平成31年(平成32年から1年前倒し)))

### <主な内容>

- 1. 農林漁業者等が輸出・販売する拠点支援** 350百万円  
海外における産直市場的施設の設置など生産者による直接輸出の取組、国内外の物流・商流の輸出拠点の設置による物流の効率化の取組、海外での販売・展示スペース等の設置による日本食や食文化等を発信する取組等を支援します。  
〔委託費、補助率：1/2以内〕  
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕
- 2. 生産から消費までのコールドチェーン等の流通経路確立実証** 492百万円  
国内の生産・加工地から海外の販売者までを、効率的に、かつ品質を保持しながら結ぶフードバリューチェーンの確立に向けた実証的取組に加え、食のインフラ技術を海外展開するための関係者の招へいや専門家の派遣を支援します。  
〔補助率：定額、1/2以内〕  
〔事業実施主体：民間団体等〕
- 3. 事業者へのサポート体制の強化** 500百万円  
海外市場に関する情報等のJETROへの一元集約と農林漁業者等への相談体制の強化、海外において小売店・外食に対して国産農林水産物の需要の掘り起こしを行う体制の強化等への支援を行います。  
〔補助率：定額〕  
〔事業実施主体：(独)日本貿易振興機構、民間団体等〕
- 4. 日本産食材サプライチェーンプラットフォームの構築** 100百万円  
海外の日本産食材サポーター店等を活用した情報発信等を進めるため、日本食レストラン等が必要とする日本産食材のニーズを調査するとともに、食材を調達するための電子商取引サイトを構築します。  
〔委託費〕  
〔委託先：民間団体等〕
- 5. 国・地域別戦略的マーケティング** 522百万円  
国・地域別の輸出拡大戦略に基づき、特に今後更なる輸出の拡大が期待される有望市場等において、各国の状況に応じた多様な手法を盛り込んだ戦略的マーケティング等を実施します。  
〔委託費、補助率：定額、1/2以内〕  
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕

6. 商品の取りまとめや手続代行等の支援 200百万円

輸出に取り組む事業者の団体や地域商社がモデル的に行う、海外での販路開拓、農林水産物等の集荷、輸出に係る手続き・決済代行、海外市場での周年販売体制の構築等の取組を支援します。

（補助率：1/2以内）  
（事業実施主体：民間団体等）

7. 通関手続の一元化と輸出関連証明書発行の利便性向上 100百万円

(1) 輸出証明書発給システムの改修

輸出関連証明書の受領に関する通関手続きを一元化するため、原発事故に係る輸出証明書について空港・港湾等で受領できるようにシステムの整備を実施します。

(2) 輸出に関する証明書発行検索システムの開発

輸出に際し必要となる各種証明書発行に関する情報を検索できる新たなシステムの構築を実施します。

（事務費）

8. 国際的に通用する日本発の民間の規格・認証の仕組みの普及・推進

50百万円

オリパラ東京大会も視野に入れつつ、平成28年7月に運用を開始した日本発食品安全管理規格と認証の仕組みの普及を加速化させるため、研修会、認証のモデルの実施、シンポジウム等の実施を支援します。

（補助率：定額）  
（事業実施主体：民間団体等）

9. 国際的に通用する規格・認証の創設、国際規格化 86百万円

オリパラ東京大会も視野に入れつつ、輸出拡大やインバウンド消費の拡大に対応するため、必要な規格・認証（日本版畜産GAP）の創設や我が国発の輸出用GAPの国際規格化を支援します。

（補助率：定額）  
（事業実施主体：民間団体等）

10. 国際的に通用する認証取得の拡大 388百万円

オリパラ東京大会も視野に入れつつ、持続可能性等に関する国際的な規格・認証（グローバルGAP等）の取得を拡大するため、技術マニュアルの策定、指導員の育成、取得経費等を支援します。

（補助率：定額、1/2以内）  
（事業実施主体：民間団体等）

11. 知的財産権の取得推進 330百万円

(1) 植物品種等海外流出防止緊急対策事業

日本の品種の海外流出の事態に対応するため、海外における植物品種の登録・出願に対する支援を行う緊急対策を実施します。

(2) 海外におけるJASマークの商標登録

海外における模倣等による「ジャパン・ブランド」の信頼の失墜、価値の低下を防ぐためJASマークを商標登録します。

（事務費、補助率：定額）  
（事業実施主体：民間団体等）

12. 諸外国の輸入規制への対応

181百万円

(1) 輸出検疫体制の強化に資する機器の整備

新たな検疫措置の確立による検疫協議の促進や輸出先国の植物検疫に対応した検査体制の確立のため、カンキツかいよう病等の病害虫を迅速に検定することができるリアルタイムPCR等の分析機器を導入します。

(2) EU向け乳・乳製品輸出にかかる第3国リスト掲載のための調査

EU向け乳及び乳製品並びに乳製品を含む加工食品の輸出を可能にするため、EUが第3国リストに掲載するための調査等を実施します。

（ 事務費、委託費  
委託先：民間団体等）

お問い合わせ先：

1、2、3、5、6、7、12(2)の事業	食料産業局輸出促進課	(03-3502-3408)
4の事業	食料産業局食文化・市場開拓課	(03-6744-0481)
8の事業	食料産業局食品製造課	(03-6744-2397)
9の事業	生産局農業環境対策課	(03-6744-7188)
10の事業	生産局畜産振興課	(03-6744-2276)
	生産局農業環境対策課	(03-6744-7188)
	生産局畜産振興課	(03-6744-2276)
	水産庁企画課	(03-3502-8415)
	水産庁漁場資源課	(03-3502-8486)
11(1)の事業	食料産業局知的財産課	(03-6738-6443)
11(2)の事業	食料産業局食品製造課	(03-6744-2098)
12(1)の事業	消費・安全局植物防疫課	(03-3502-5978)

### 1. 輸出に取り組む民間事業者に対する支援 【8.4億円】

#### 国内外での輸出拠点の整備

農林漁業者等が輸出・販売する拠点支援  
【3.5億円】

- 海外に産直市場的施設を設置することで、生産者による直接輸出の取組を支援
- 国内外の物流・商流の輸出拠点の設置・運営に対する支援
- 海外に販売スペース等を設置し、日本食や食文化等を発信する取組などを支援



日本国内の生産者等

生鮮品・一次加工品等を輸出

生産者等は流通マージンを抑えられる



産地市場・インストアショップ等

海外



小売業者



レストラン等

設置・運営するに当たり専門家の派遣、マーケティング活動費などを支援

フードバリューチェーン等の流通経路確立実証  
【4.9億円】

- 国内の生産者から海外の販売先である小売などの販売先まで、生産から消費までの一貫した流通経路の確立に向けた実証的な取組を支援
- 流通経路の確立に向け、食のインフラ関係者の招へいや専門家の派遣を支援

生産

品質保持するための  
冷凍技術等

加工・貯蔵

品質保持をするための  
特殊な梱包、包装等

流通

品質保持のコンテナによる  
海運実証等

販売

市場調査、  
テストマーケティング等

高品質かつ効率的な  
輸送及び販売実証

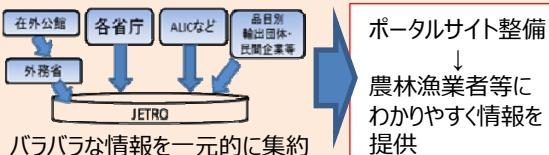
↓  
フードバリューチェーン等  
流通経路の確立へ

## 2. 輸出に取り組む民間事業者に対する側面支援 【24.6億円】

### 輸出拡大のためのサポート体制の充実 【13.2億円】

#### 事業者へのサポート体制の強化事業 【5億円】

##### ○海外市場に関する情報等のJETROへの一元集約



##### ○マーケティング専任チーム等を中心とした販売促進支援

- ・プロモーション等に精通した外部の専門家などを設置し、品目団体等と連携したマーケティングやプロモーション等を実施。
- ・海外の国・地域に販売代理人などの輸出の専門家を設置し、日本産品の販売促進を支援。

- 農林水産業・輸出の専門家による支援
- ・全国ブロックに農林水産業・輸出の専門家を配置し、輸出に取り組む農林漁業者などの要請に応じ、輸出に向けた個別相談等の支援。



##### ○海外バイヤー等の招へいによるマッチング商談会の実施

- ・国内見本市の開催に併せて、海外バイヤー等を卸売市場や産地等に招へいし、商談会を開催するなど、積極的に商談に結びつける取組みを実施。

#### 国・地域別マーケティング事業【5.2億円】

- ・モデル的なオールジャパンの農林水産物・食品プロモーション・イベントの開催、プロモーション活動の試行的な実施
- ・プロモーション等と連携したイベントの開催、海外プロモーション等で実績、ネットワークを持つ機関等との連携によるPR等

→ 各国の状況に応じたマーケティングの実施

#### 商品の取りまとめや手続き代行等の支援【2億円】

- ・輸出に取り組む事業者の団体等がモデル的に行う以下の取組を支援

- 1) 海外でのマーケティング、コンサルティング
- 2) 輸出の手続きや決済の代行
- 3) 海外需要とのマッチング
- 4) 海外市場での販売体制の構築 等

#### 日本産食材サプライチェーンプラットフォームの構築【1億円】

海外の日本食レストラン等が必要とする日本産食材のニーズ調査  
食材調達のための電子商取引サイトの構築

日本産食材サプライチェーンプラットフォーム構築

輸出拡大へ

海外の日本食レストラン等のネットワークの強化  
日本産食材の輸出拠点化

### 政府が主体的に行う輸出環境の整備 【11.4億円】

##### ○知的財産権の取得推進

- ・日本の品種の海外流出に対応するため、海外での品種の出願登録に対して支援。
- ・「ジャパン・ブランド」の信頼失墜、価値の低下を防ぐためJASマークを商標登録。

##### ○諸外国の輸入規制への対応



##### ○通関手続の一元化と輸出関連証明書発行の利便性向上

- ・原発事故に関する輸出証明書を空港・港湾等で受け取りを可能にするシステムを整備。
- ・輸出に必要な各種証明書発行についての情報を検索できるシステムを構築。



##### ○国際的に通用する規格・認証

- ・輸出拡大やインバウンド消費の拡大に対応するために必要な規格・認証の創設、国際規格化を支援。
- ・国際的な規格、認証の取得を目指す産地の取組を、ガイドラインの作成や取得経費への補助等により支援。